



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月6日

上場会社名 新潟交通株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9017 URL <http://www.niigata-kotsu.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 佐藤 丈二  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役総務部長（氏名） 古川 公一 TEL (025)246-6335  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績〔累計〕

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期 第3四半期	15,464	△1.4	1,218	7.6	589	28.0	528	187.2
26年3月期 第3四半期	15,689	1.9	1,132	26.4	460	151.5	184	—

（注）包括利益 27年3月期第3四半期 729百万円(274.7%) 26年3月期第3四半期 194百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期 第3四半期	13.75	—
26年3月期 第3四半期	4.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期 第3四半期	57,285	11,398	19.9	296.53
26年3月期	57,383	10,750	18.7	279.65

（参考）自己資本 27年3月期 第3四半期 11,398百万円 26年3月期 10,750百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年 3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年 3月期	—	0.00	—	—	—
27年 3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,700	△1.9	1,700	△13.1	850	△19.5	750	46.7	19.51

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

② 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	38,640,000株	26年3月期	38,640,000株
27年3月期3Q	200,744株	26年3月期	196,629株
27年3月期3Q	38,441,219株	26年3月期3Q	38,444,002株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結財務状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間.....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間.....	7
4. 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	8
(セグメント情報等).....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、円安・株高が進み、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。

しかしながら、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れ懸念などの不安要素もあり、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

こうした事業環境の中、当社グループでは中期経営計画の目標を達成すべく積極的に事業を展開した結果、当第3四半期連結累計期間の総売上高は15,464百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は1,218百万円（同7.6%増）、経常利益は589百万円（同28.0%増）、四半期純利益は528百万円（同187.2%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次の通りであります。

#### ○運輸事業

乗合バス部門では、新潟大学病院へのバス乗入開始（平成26年6月16日～）や、ICカード乗車券「りゅーと」のオートチャージサービス開始（平成26年12月1日～）、「時間通りに走る」バスへの取組みの継続の他、冬の増便と冬タイヤの導入など、お客様の利便性向上に努めた結果、運賃収入は前年同期比増収となりました。

高速バス部門では、3列シート車両の増車や、東京線に続き、大阪・京都線と仙台線にも幅運賃制を導入（平成26年7月14日～）した他、大宮・新宿線の「川越駅西口」への乗り入れを開始（平成26年10月1日～）したことや、万代シティバスセンターに県外高速バス待合室をオープン（平成26年12月16日～）するなど、利便性の向上と需要の喚起に努めましたが、平成26年4月より柏崎線・十日町線での当社の運行廃止の他、一部路線の減便などもあり、前年同期比減収となりました。

貸切バス部門では、平成26年4月1日の貸切バス新運賃制度の開始に伴い、採算面を重視した結果、前年同期比減収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は7,327百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

#### ○不動産事業

万代シティ商工連合会商店街振興組合・メディア各社と連携し、5月に「万代アースフェスタ」（平成26年5月3日～5日）、6月には「万代ファミリーフェスタ」（平成26年6月21日～22日）、8月には24時間テレビ37「愛は地球を救う」のチャリティイベント（平成26年8月30日～31日）、9月には「NSTまつり2014」（平成26年9月27日～28日）、10月には「万代グルメストリート」（平成26年10月11日～13日）、11月には「にいがたキッズプロジェクトキッズフェスティバル2014」（平成26年11月2日）など、ほぼ毎週末にイベントを開催し、万代シティへの来街客増加に努めました。

この結果、不動産事業の売上高は2,318百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

#### ○商品販売事業

万代シティバスセンタービル2階に新潟初出店となるメロンパンアイス店「世界で2番めにおいしい焼きたてメロンパンアイス」をオープン（平成26年9月20日）し売上の増加に努めました。

しかし、主力の土産品販売が、春先の消費税増税後の反動減の他、夏場の天候不順などもあり、低調となったこと、更に新潟市の都市計画に伴い、フランチャイズとして運営していたコンビニエンスストアを平成26年3月に閉店したことから、前年同期比減収となりました。

この結果、商品販売事業の売上高は1,760百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

#### ○旅館事業

佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」では、インターネット予約販売の強化や各種宿泊プランの販売に注力いたしましたが、8月の台風による宿泊キャンセルなどが影響し売上高は前年同期比減収となりました。

新潟市内の「万代シルバーホテル」では、宿泊収入は前年を上回りましたが、宴会収入は婚礼受注の減少などにより前年同期比減収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は1,600百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

## ○その他事業

旅行業では、消費税増税後の国内旅行への出控えによる「くれよんツアー」の不調と、円安並びに国際情勢の影響から海外旅行客が減少した結果、前年同期比減収となりました。

広告代理業では、行政、観光協会および県内外の交通広告代理店への積極的な営業活動を展開した結果、前年同期比増収となりました。

航空代理業では、的確な空港業務の品質維持に努めた結果、前年同期比増収となりました。

清掃・設備・環境業においては、清掃受注が順調に推移したほか、リサイクル部門における古紙やペットボトルの価格上昇などにより前年同期比増収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は2,458百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する説明

### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の減少などにより、前期末に比べ98百万円減少し、57,285百万円となりました。

負債は、借入金の返済による減少などにより、前期末に比べ746百万円減少し、45,886百万円となりました。

また、純資産は、四半期純利益528百万円計上による利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ647百万円増加し、11,398百万円となり、自己資本比率は19.9%となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、概ね計画通りに推移しております。従って、平成26年5月15日公表の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前年度の検討において使用した将来の業績予想や、タックスプランニングを使用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が80百万円増加し、利益剰余金が80百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,177,112	2,640,371
受取手形及び売掛金	1,217,608	1,248,892
商品及び製品	195,651	255,001
原材料及び貯蔵品	124,809	131,741
その他	631,017	599,670
貸倒引当金	△7,126	△7,128
流動資産合計	4,339,073	4,868,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,105,180	11,631,534
土地	37,135,239	37,050,040
その他(純額)	2,385,079	2,447,917
有形固定資産合計	51,625,498	51,129,493
無形固定資産	277,328	251,624
投資その他の資産	1,141,718	1,035,469
固定資産合計	53,044,545	52,416,587
資産合計	57,383,619	57,285,137
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	938,785	1,073,176
短期借入金	18,522,039	17,461,223
未払法人税等	142,348	36,457
賞与引当金	124,988	82,293
その他	3,232,759	3,588,308
流動負債合計	22,960,920	22,241,459
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	14,818,451	14,648,546
再評価に係る繰延税金負債	4,704,470	4,701,155
役員退職慰労引当金	222,693	192,187
退職給付に係る負債	820,174	712,512
その他	3,106,370	3,291,023
固定負債合計	23,672,160	23,645,425
負債合計	46,633,081	45,886,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,550	2,946,550
利益剰余金	△3,486,627	△3,032,631
自己株式	△33,385	△34,166
株主資本合計	3,647,338	4,100,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,319	△1,896
繰延ヘッジ損益	-	△15,331
土地再評価差額金	7,614,719	7,608,670
退職給付に係る調整累計額	△501,200	△293,743
その他の包括利益累計額合計	7,103,199	7,297,699
純資産合計	10,750,537	11,398,253
負債純資産合計	57,383,619	57,285,137

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	15,689,951	15,464,788
売上原価	11,196,585	10,908,259
売上総利益	4,493,366	4,556,528
販売費及び一般管理費	3,361,011	3,338,161
営業利益	1,132,355	1,218,366
営業外収益		
受取利息	1,159	857
受取配当金	6,428	7,324
持分法による投資利益	8,583	1,754
その他	22,023	23,441
営業外収益合計	38,195	33,378
営業外費用		
支払利息	700,512	654,563
その他	9,304	7,479
営業外費用合計	709,816	662,043
経常利益	460,733	589,701
特別利益		
固定資産売却益	1,748	21,296
投資有価証券売却益	2,739	-
補助金収入	22,849	9,717
その他	2,888	21,814
特別利益合計	30,225	52,828
特別損失		
固定資産売却損	1,257	4,417
固定資産除却損	19,321	5,685
国庫補助金圧縮損	-	2,000
バスカード払戻金	125,638	-
テナント退去補償金	22,847	-
工事負担金	39,000	-
その他	207	1,656
特別損失合計	208,272	13,760
税金等調整前四半期純利益	282,686	628,769
法人税、住民税及び事業税	66,905	71,941
法人税等調整額	31,701	28,171
法人税等合計	98,606	100,113
少数株主損益調整前四半期純利益	184,079	528,656
少数株主利益	-	-
四半期純利益	184,079	528,656



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	184,079	528,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,845	8,423
繰延ヘッジ損益	5,705	△15,331
退職給付に係る調整額	-	207,457
その他の包括利益合計	10,550	200,549
四半期包括利益	194,629	729,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194,629	729,205
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

#### 4. 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品 販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,430	2,316	1,931	1,655	13,334	2,355	15,689	—	15,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	128	372	44	23	568	524	1,093	△1,093	—
計	7,558	2,689	1,975	1,679	13,903	2,879	16,783	△1,093	15,689
セグメント利益又は 損失(△)	△453	1,151	110	78	885	245	1,131	0	1,132

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品 販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,327	2,318	1,760	1,600	13,006	2,458	15,464	—	15,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高	122	347	38	22	531	499	1,030	△1,030	—
計	7,449	2,666	1,799	1,622	13,537	2,958	16,495	△1,030	15,464
セグメント利益又は 損失(△)	△302	1,070	90	55	913	304	1,218	0	1,218

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。